

第 7 編

経 済 観 光



地元食材を使った旅館料理

——内 容——

- 1 商 工
- 2 観 光
- 3 みなとまちづくり
- 4 農 業
- 5 漁 業

1 商 工

本市は、安房地域の経済、文化の中心地であり、特に商業は市の経済や豊かな市民生活を支える重要な役割を果たしている。しかし近年、消費者ニーズの多様化、大型店の進出、モータリゼーションの進展などにより、本市商業を取り巻く環境には厳しいものがある。

一方、東関東自動車道館山線等の全線開通により、通年型の観光客が見込まれ購買力の向上に期待を寄せている。

本市の工業については、2社の半導体製造業が操業するほかは、家内工業的な小規模事業所が点在している状況である。

(1) 商店数、従業者数、年間販売額 平成 19. 6. 1 商業統計調査(単位万円)

分類	商店数	従業者数	年間販売額
総 数	8 5 8店	5, 1 1 9人	8, 9 6 0, 3 4 5
一 般 卸 売 業	1 5 6店	9 6 9人	3, 2 8 1, 3 8 4
小 売 業	7 0 2店	4, 1 5 0人	5, 6 7 8, 9 6 1

(2) 工業の分類別事業所数、従業者数 平成 20. 12. 31 工業統計調査

産業(中)分類	事業所数	従業者数	産業(中)分類	事業所数	従業者数
食料品	17	253	非鉄		
飲料・たばこ			金属製品	7	59
繊維	5	70	はん用機械	1	16
木材・木製品	3	15	生産用機械	8	133
家具・装備品	2	8	業務用機械	1	39
パルプ・紙	1	39	電子・デバイス	6	1064
印刷	6	82	電気機械	1	9
化学	1	7	情報通信機械		
石油・石炭			輸送用機械	4	111
プラスチック			その他	6	67
ゴム					
なめし革					
窯業・土石	3	79			
鉄鋼			合計	72	2051

※従業者3人以下は除く。

(3) 中小企業資金融資対策

資金貸付制度（信用保証料は貸付日より3年間分のみ市費負担） 平成23年4月1日現在

種類	区分	貸付限度額	貸付期間	利子補給		利率	
一般事業資金	運転資金	1,000万円	5年以内	1%	3年以内	1年以内	2.75%
	設備資金	2,000万円	10年以内	1%	3年以内	1年～3年	2.90%
小口零細企業 保証制度資金	運転資金	1,000万円	5年以内	1%	3年以内	3年～5年	3.20%
	設備資金	1,250万円	10年以内	1%	3年以内	5年～10年	3.70%

取扱状況

平成22年度

貸 付 決 定					
運 転 資 金		設 備 資 金		合 計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
13件	65,800千円	3件	5,850千円	16件	71,650千円

(4) 商工団体等への助成等

(平成23年度当初予算ベース)

館山商工会議所補助金	7,071千円
館山市商店会連合会補助金	1,398千円
館山たばこ販売組合補助金	279千円
中小企業融資預託金	40,000千円
中小企業融資保証料補給金	4,000千円
中小企業融資利子補給金	3,700千円
小規模事業者経営改善資金利子補給金	3,200千円
房州うちわ振興協議会補助金	291千円

(5) 消費生活相談

94件

(平成22年度相談件数)

商品やサービスについての苦情、相談に面接や電話で応じている。

近年は、架空請求や点検商法等の悪質商法の被害を受けた市民の相談が多く、高齢者の高額な被害も目立つ。また、パソコンや携帯電話での有料サイトへの接続による被害等は若者に多い状況である。多重債務に関する相談も増加傾向にある。また、個人情報保護に関する相談も見受けられる。

悪質商法の手口、種類等が次々変化し、巧妙になっているので、最新の情報を把握し、相談に応じている。

2 観 光

本市は、南房総国立公園内に位置し、恵まれた自然と温暖な気候により古くから保養地、海浜リゾート地として、また近年では花の産地としてその名を知られ、首都圏各地からの観光客に親しまれている。

近年、東関東自動車道館山線や安房グリーンラインが整備され、さらに館山港多目的観光栈橋の完成など、アクセスルートが拡大し、アクセス性が向上することで、本市は首都圏における観光レクリエーション都市としての飛躍が期待できる。そのため、恵まれた立地や風土を十分活用した新たな観光資源開発、体験観光の推進、教育旅行を含む積極的な観光客の誘致活動を推し進め、現在の春夏の二季型から通年型への移行を図っている。

また、平成19年には、日本風景街道「南房総・花海街道」に、平成20年には観光庁発足にあわせ「南房総地域観光圏」に認定されるなど、広域連携による滞在型の観光地づくりを推進している。

(1) 観光客入込数

単位：人

観光客入込数		平成20年	平成21年	平成22年
		1,763,000	1,780,000	1,624,000
内	利用交通機関別			
	鉄道	330,000	295,000	265,000
	貸切バス	210,000	212,000	190,000
	自家用車	1,198,000	1,248,000	1,146,500
	その他	25,000	25,000	22,500
	宿泊別			
日帰り客	1,324,000	1,336,000	1,198,000	
宿泊客	439,000	444,000	426,000	
訳	目的別			
	海水浴	98,000	95,000	79,000
	海釣り	7,000	8,000	調査項目なし
	社寺参詣	301,000	295,000	183,000
	花見	61,000	96,000	95,000
	ゴルフ	128,000	132,000	129,000
	遊園地	345,000	335,000	284,000
	文化財等見学	119,000	87,000	78,000
	いちご狩り	146,000	133,000	120,000
	テニス	調査項目なし	調査項目なし	調査項目なし
	サーフィン	107,000	101,000	75,000
	各種催物	314,000	369,000	468,000
	その他	137,000	129,000	113,000

(2) 市内の宿泊施設

H23. 3. 31 現在

民間施設	数	収容人員	公的施設	数	収容人員
ホテル	3	197人	休暇村館山	1	288人
旅館	103	4,768人			
簡易宿所(年間)	35	663人			
簡易宿所(季節)	13	290人			
下宿	0	0人			
計	154	5,918人	計	1	288人

(資料 安房健康福祉センター)

(3) 主な観光行事

- ① 花摘み園(1月～5月上旬)……特産のアイスランドポピーの摘み取り
- ② 観光いちご園(1月上旬～5月上旬)
- ③ 観光定置網(3月～11月)……本場の定置網漁業体験
- ④ 館山観光まつり(7月17日～8月10日)
……館山湾花火大会、館山国際オープンウォータースイムレース
全国大学フラメンコフェスティバル他
- ⑤ 安房国司祭(9月敬老の日の前の土日)……安房地方最大規模の例大祭
- ⑥ 南総里見まつり(10月1日・2日)……里見水軍武者行列等

(4) 観光宣伝

- ① 観光パンフレットを作成し、観光案内所や観光施設、各種イベントにおいて広く内外に頒布紹介している。
- ② 市ホームページによる観光宣伝
- ③ 県内外で開催する千葉県観光・物産展に参加し、本市の優れた各種物産と観光を県内外に紹介している。
- ④ 南房総観光連盟(安房郡市)、南房総地域観光圏整備推進協議会(千葉県、安房郡市)による広域的な観光宣伝事業の実施。
- ⑤ ちば観光プロモーション協議会(千葉県・市町村・観光事業者等)による県内外への観光宣伝事業の実施。
- ⑥ 館山体験交流協会と連携した修学旅行等誘致のための観光宣伝活動の実施。
- ⑦ 中野区と館山市ほか5市による連携による交流事業の実施。「なかの里・まち連携宣言」(H21. 3. 28)
- ⑧ 宿泊・滞在型観光推進協議会(館山市・富津市・鴨川市・南房総市・鋸南町)による神奈川方面からの観光客誘致(H22. 4. 1～)

(5) 体験観光

観光事業者やNPO等が、ウミホテル観察や戦跡めぐりなど50種類以上の体験メニューをそろえて観光客や修学旅行者に提供している。

平成22年度修学旅行等実績 106校 10,904人

(6) 館山温泉郷

平成17年5月に館山温泉組合が設立され、同年10月に館山温泉郷開湯宣言を行った。市の観光振興支援事業補助金などを利用し、全国に温泉をPR、施設整備等を実施している。組合加入施設数 16施設（平成23年6月現在）

(7) 館山市の民芸品、土産物

房州うちわ、唐棧織、貝細工、里見焼き、玉黄金らっきょう、はちみつびわ最中、花菜っ娘、牛乳せんべい、魚貝類など

(8) 観光団体への補助

館山市観光協会に対し補助金を交付……平成22年度 7,334千円

(9) 観光振興支援事業補助金

魅力的な観光地づくりを目指し、民間団体などが行う観光振興に資する事業の実施を支援するため、補助金を交付する。

平成22年度 3団体 4,305千円

3 みなとまちづくり

(1) 多目的観光棧橋と館山港交流拠点“渚の駅”

平成12年5月、館山港が、国から『特定地域振興重要港湾』に選定されたことを受け、国・千葉県・館山市の三者共同で『館山港港湾振興ビジョン』を平成14年に策定した。

『館山港港湾振興ビジョン』では、海での観光・レクリエーション分野を推進して、地域を発展させていくことが目標に掲げられ、この実現に向け千葉県は「多目的観光棧橋（※1）」の建設を進め、棧橋基部にターミナル機能等を併せもつ「館山港交流拠点“渚の駅”（※2）」が館山市で整備が進められた。

これらの施設が整備されることで、本市の恵まれた資源である“海”を活かしながら、来訪者と市民との交流の場が形成され、交流人口が拡大し、館山港を起点とした新たな経済活動が生み出されることが期待される。

さらに、交流拠点からの面的な広がりを図り、館山市全域に加え、南房総地域全体の活性化を促進するために『館山湾振興ビジョン』を平成21年3月に作成した。

(※1) 多目的観光棧橋

平成18年度末	漁業関係者の同意取得
平成19年度	陸上部分工事完了
平成20年度	棧橋部分工事着工（デザインビルド方式採用）
平成22年度	供用開始（平成22年4月25日）

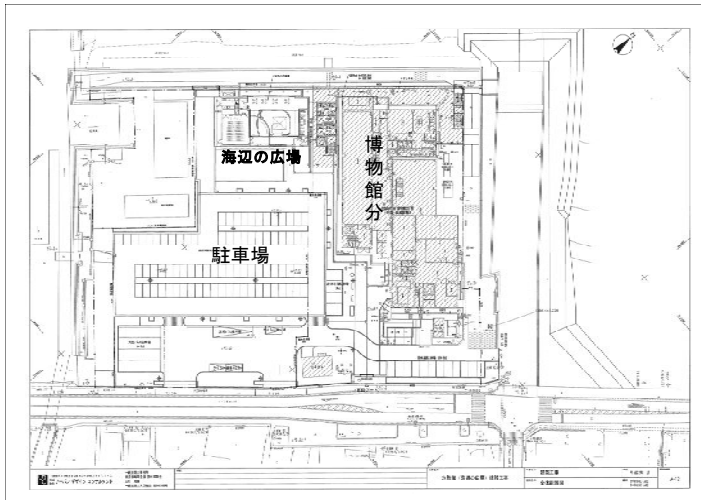
(※2) 館山港交流拠点“渚の駅”

平成19年度 館山港交流拠点整備基本計画策定（渚の駅づくり検討委員会、渚の駅づくり市民ワーキング会議）

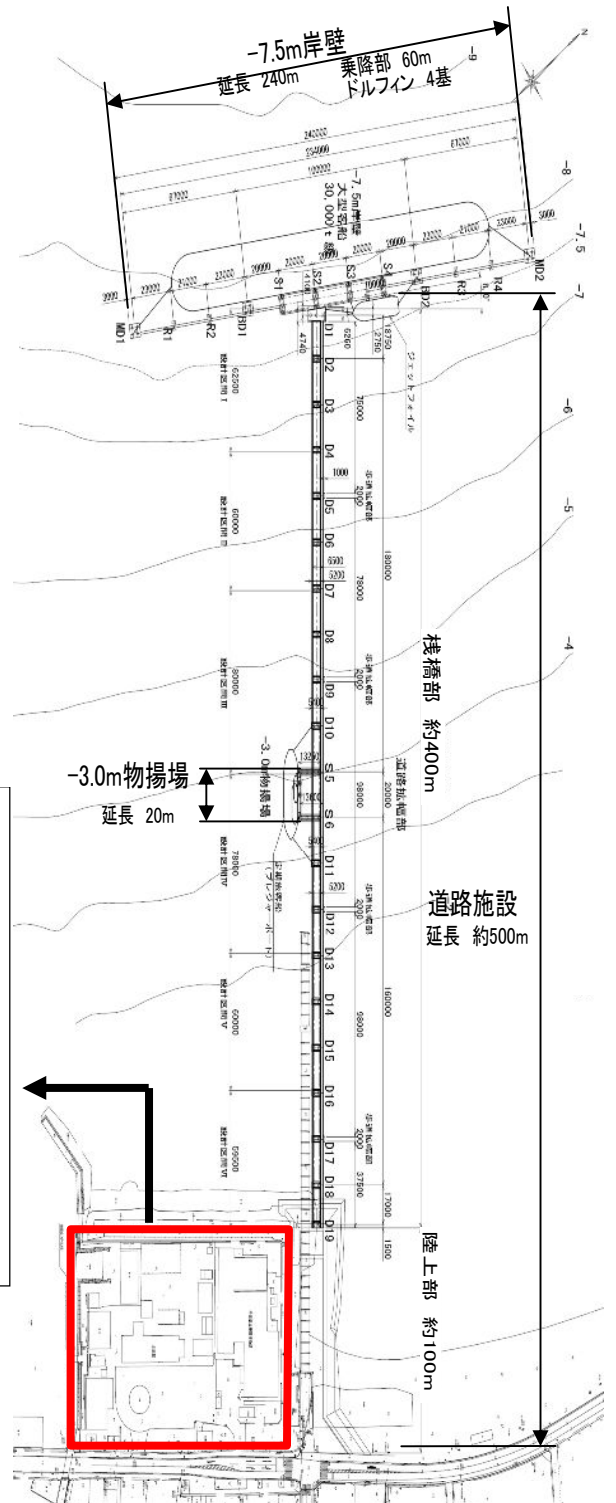
平成21年度 県立安房博物館移譲（平成21年4月1日）
渚の駅整備着手

平成23年度 渚の駅完成予定（年度末）

【多目的観光棧橋概要】
 整備主体 千葉県
 事業費 約15億円
 (1)水深7.5m岸壁
 延長240m、乗降部60m、ドルフィン4基
 対象船舶：大型客船、官公庁船、定期旅客船
 (2)水深3.0m物揚場
 延長20m（道路部と一部共用）
 対象船舶：湾内遊覧船、プレジャーボート
 (3)道路施設
 延長500m、車道幅員4.0m、歩道幅員1.5m



（「渚の駅」完成予定図）



(2) 大型客船の寄港と地域活性化

『館山港港湾振興ビジョン』に示された地域振興策の一つに、大型客船の寄港があり、本市では、船社への積極的な誘致活動を展開してきた。

その結果、平成15年3月の客船「飛鳥」の初寄港を皮切りに、日本を代表する各豪華客船が毎年寄港するまでに至っている。

特に毎年行われる8月8日の「館山湾花火大会」には、客船「にっぽん丸」による“夏休み 館山花火クルーズ”はツアー商品として定番化された。

大型客船の寄港は地域に明るい話題と大きなインパクトを与えるとともに、寄港の度に行われる様々な歓迎行事や下船オプションツアーは、市民との交流や地域経済の活性化に影響を与えるまでになっている。

このように大型客船の寄港は、直接的な経済効果のみならず、多大な広告効果があり、本市の知名度向上などが期待できるため、一層の客船誘致は「観光立市館山」の実現に大きく寄与し、地域活性化の契機になるものと考えている。

(3) 海路開設に向けた取組み

平成16年7月の東京～館山～下田を結ぶ高速ジェット船（東海汽船株）によるモニター運航（国土交通省・館山市）に始まり、平成17年3月の東京～館山～大島間の試験運航を経て、平成18年早春から、館山～大島～下田間及び東京～館山～大島間の季節運航が実現し、運航日数等の拡大とともに利用者も増加した。

また、平成20年5月には、新たな海路の開設による観光圏のさらなる拡大の可能性を探るため、高速ジェット船（東海汽船株）による『市長と行く神津島への館山市民号』を200人限定で企画。成功裡に終了したことで、館山港が離島や伊豆半島へのゲートウェイとして相当のポテンシャルを持っていることが認識された。

その後、平成21年度は、悪天候により実施できなかったものの館山港と新島、式根島、平成22年度は、5月と7月に館山港と神津島、新島、式根島、大島、平成23年度は大島、三宅島を結ぶ航路が企画されるなど、館山港の潜在能力の発揮に向け、継続した海路開設に向けた試みが行われている。

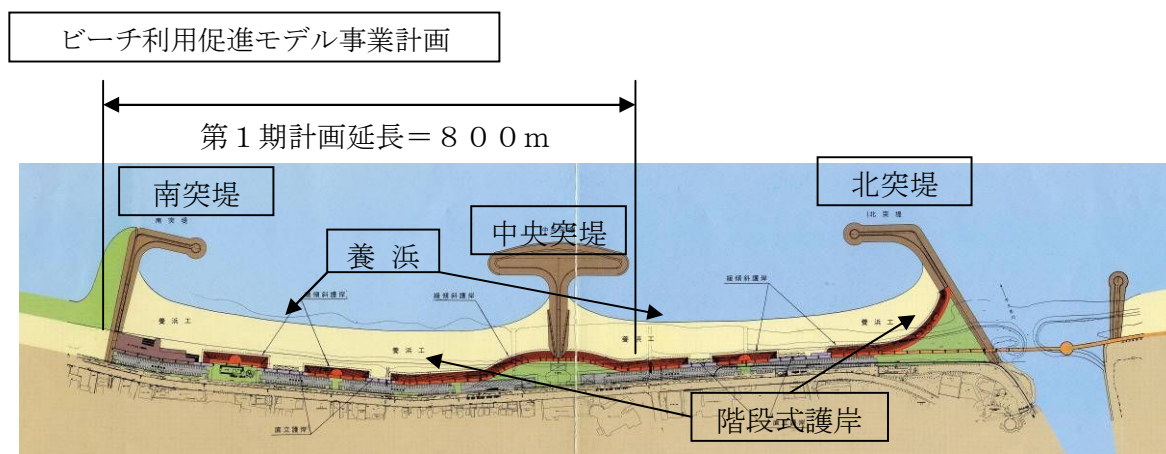
新たな海路の開設は、観光客や地域住民のアクセス性の向上、商圏の拡大を意味することから、その需要や課題等を様々な角度から分析し、旅客船を利用した新たな旅行商品などの開発していくことで、館山港を拠点とした交流人口の拡大や、地域の活性化が見込めると考えている。

(4) 賑わい空間の創出

現在、館山港海岸では、深刻化する高潮・侵食等の災害から、市民の生命と財産を守り、良好なレクリエーション環境を創出するため、千葉県による「ビーチ利用促進モデル事業」が進められている。

また、この第1期事業区間の延長800mの整備にあわせ、海浜部を南北に縦走する都市計画道路船形館山港線の延長1,270mの間を、南欧風の景観整備と電線地中化などにより、「海辺のまちづくり」のシンボルロードとして整備を進めている。

本市の恵まれた資源である“海”を生かしながら、新たな海辺の賑わい空間及び景観に配慮した街並みの創出を図り、多くの来訪者で賑わう出会いと交流の場を形成し、交流人口の拡大につなげていく。



資料：港勢調査 (H20. 12. 31)

4 農 業

本市は、西に東京湾口、南は黒潮の北流する太平洋に面し、海洋性の影響を受けて、冬暖夏涼の西南暖地型を示すが、冬季は西の季節風が強く、営農作目に制約を受ける。平成 20 年の平均気温は、16.0 度で年間降水量 1,858 mm、昭和 46 年から平成 12 年までの平均初霜 11 月 29 日、終霜 3 月 29 日であり一部無霜地帯もある。

農家の経営規模は、1 戸平均 86 アールで零細農家が多く兼業化が著しく進んでいる。このような中で経営形態は米プラス野菜、花きまたは酪農といった複合型で自立への道を歩んでいる。

(1) 農家数及び人口

農家戸数	専業	兼 業		農家人口			うち農業従事者数（販売農家）		
		一種	二種	総数	男	女	総数	男	女
1,849	409	126	1,314	6,525	3,146	3,379	3,037	1,588	1,449

資料：2005 農林業センサス（確定値）

(2) 経営耕地面積（販売農家）

（単位 ha）

総 数	田	畑	樹 園 地
999	754	224	21

資料：2005 農林業センサス（確定値）

(3) 経営規模別農家数

総数	自給的農家	～29a	30～49a	50～99a	100～149a	150～199a	200a 以上
1,849	681	79	292	464	204	76	53

資料：2005 農林業センサス（確定値）

(4) 担い手の育成・確保

大規模経営を目指す農業者だけではなく、兼業農家や小規模経営を含む意欲あるすべての農業者が農業を継続できる環境を整備するとともに、農業経営の多角化・複合化等の第 6 次産業化による附加価値を経営に取り入れるなど、効率的かつ安定的な農業経営体を地域農業の担い手として育成する。

① 認定農業者制度

認定農業者制度は、経営改善を図ろうとする農業者が作成した「農業経営化改善計画」を市が認定。制度資金融資やリース事業など支援策を受けることができる。

認定農業者数：1 1 8 経営体（平成 23 年 4 月 1 日現在）

② 新規就農者支援

将来の担い手となり得る新たな人材の育成・確保を図る。研修・支援制度などの情報提供を行う。

③集落営農の推進

地域農業の生産性向上、後継者が不足している地域における農業生産活動の維持を図るため、小規模な農家や兼業農家も参加した集落営農の育成確保を推進。

地域における新たな組織づくりに必要な合意形成を促進、集落営農の法人化や6次産業化、地域農業・農地の維持等の取り組みを推進。

(5) 園 芸

本市での園芸は、野菜、花きの栽培を中心に営まれている。

栽培される農作物は、多様化する消費者にニーズや産地間競争などの厳しい社会状況に対応するために、エコファーマー、ちばエコ農作物の認定を取得するなど、農作物の高品質化やブランド化が図られている。

①野菜・花き・果樹

農作物の付加価値をあげるために、神戸地区のレタス、館野・豊房地区のイチゴ、西岬のひまわり、種なしビワなど、地域性を活かした農作物や他地域に類の見ない農作物の栽培、野菜産地指定・エコ農作物の取得による地域ブランド化や、農作物を高品質で生産・出荷が可能となる農業施設の整備が図られている。

・エコファーマー

認定者：78名

農作物：9種目（レタス、ブロッコリー、そらまめ、食用とうもろこし、トマト、いちご、水稻、セルリー、ストック）

・ちばエコ農作物

農作物：10種目（食用なばな、そらまめ、レタス、水稻、食用とうもろこし、びわ、いちご、じねんじょ、メロン、いちじく）

(6) 畜産

歴史・伝統のある安房地域の畜産は、飼料の高騰化、低価格の乳製品、生肉の輸入や家畜糞尿の適正な処理への対応が求められる中、44戸の畜産農家により営われ、飼育頭数は1万頭を越し、その種類は、乳牛・肉牛・豚・鶏と幅広い。

また、家畜防疫対策については、日常の衛生管理の徹底と、予防接種、検査等を的確に実施するよう指導に努めている。

(7) 農業生産

(単位 千万円)

項 目	産出額	備考
米	84	
穀類、豆類	4	大豆・小豆・落花生
いも類	7	
野菜	149	
果実	16	
花き	153	

資料：千葉県生産農業所得統計（平成18年）

(8) 農業委員会

農業委員会は、地方自治法第180条の5第3項によって市町村に設置が義務付けられている機関で、公職選挙法を準用した選挙によって選ばれた農業委員を中心に構成される合議体の行政委員会。「選挙」および「選任」によって農業者が自らの代表を選ぶ農業委員会は、公的に認められた唯一の農業・農業者を代表する機関となっている。農地の権利調整や農業経営の合理化等の農業振興対策や、農業・農業者に関する問題、課題についての建議や意見の公表また、その諮問に応じて答申することを業務としている。

農業委員の数	20名 (選挙委員15名 推薦委員5名)
農業委員の任期	3年 (平成23年7月20日から平成26年7月19日まで)
選挙人名簿登載者数 (平成23年3月31日現在)	2,634名

耕作目的の農地等の権利調整 (面積は㎡)

農地法第3条				農業経営基盤強化促進法			
年度	H20	H21	H22	年度	H20	H21	H22
件数	78	40	66	件数	66	74	90
面積	110,528	77,441	69,786	面積	160,586	271,987	349,623
田	77,709	51,706	58,415	田	148,462	223,523	286,388
畑	32,819	25,735	11,371	畑	12,124	48,464	63,235

農地転用 (面積は㎡)

農地法第4条				農地法第5条			
年度	H20	H21	H22	年度	H20	H21	H22
件数	15	13	11	件数	148	79	94
面積	4,975	7,573	9,291	面積	62,895	53,799	50,110
田	3,475	6,792	6,483	田	42,847	37,469	37,724
畑	1,500	781	2,808	畑	20,048	16,330	12,386

農業者年金

農業者年金制度は、農業者の老後の生活安定及び福祉の向上に資するとともに、農業経営者の若返り等を目的に昭和46年1月に発足した。国民年金の上乗せ金として、老後の生活安定に寄与している。

館山市の受給者数及び加入者数

	受給者	加入者数	旧制度待期者	新制度待期者
平成20年度末	392	54	46	21
平成21年度末	360	51	43	19
平成22年度末	345	55	39	19

※「待期者」とは、60から65歳までの受給待ちの人及び新制度に一度加入したが、脱退した者を含む。

5 漁 業

房総半島の西南端にあり三方を海に囲まれ、海岸線は31.5キロに及び、布良の鬼ヶ瀬、さらに沖合いに伊豆七島、西に東京湾口の深海を控え沿岸一帯は岩礁が多く、このような自然的要因が漁業に適しているばかりでなく、暖流の影響を受けて回遊魚族が近海に多い。

本市の漁家は、118戸で漁業従事者は208人であるが高齢化が進み、年間の漁獲高は、約10億円である。漁業種類としては、まき網漁業、近海カツオ一本釣り、刺し網、定置網漁業等漁船漁業のほか、時期により採貝、採藻等の沿岸ないし近海漁業が盛んである。

魚種の主なものは、アジ、イワシ、サバ、ソウダカツオ、ブリ、スズキ、イカ、海藻類等である。その大部分が沿岸漁業であるため小型の漁船が多く、漁業根拠地も沿岸地先を利用しているので各地に散在する船溜りを拡充し、その結果、地方港湾1、第3種漁港1、第2種漁港1、第1種漁港8を算し漁業協同組合も結成され、現在5団体となっている。

近年の漁獲量は、全般的には乱獲等の弊害から減少傾向にあり、規模が零細なため生産性も低下している。このため、獲る漁業からつくり育てる漁業いわゆる栽培漁業の振興が図られている。また、経営の合理化や近代化が要請されており、港整備交付金事業による基幹漁港の整備や魚礁設置事業による良好な漁場の造成により、沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給拡大を図っている。

(1) 専兼別経営体数及び漁業就業者数

経 営 体 数				漁業就業者数
総 数	専 業	兼 業		総 数
		漁業主	兼業主	
118戸	59戸	30戸	29戸	208人

資料：第11次漁業センサス（H20.11.1）

(2) 規模別漁船隻数

規 模 別		隻 数	総トン数
総 数		358	896.7 t
無動力船		1	87.0 t
動力船	総 数	357	809.7 t
	3 t 未満	273	
	3～5 t	55	
	5～10 t	8	
	10～20 t	21	

資料：港勢調査（H21.12.31）

(3) 主な漁業別漁獲量 (t)

大型定置網	628.0
小型定置網	1394.9
まき網	1312.0
刺し網	90.6
採藻	68.4
採貝	20.7
釣り・その他	83.0

資料：港勢調査 (H21.12.31)

(4) 漁種別漁獲量 (t)

さば類	759.4
いわし類	802.9
かつお類	112.3
まぐろ類	10.4
あじ類	286.7
ぶり類	860.2
その他魚類	601.5
貝類(あわび・さざえ・とこぶし外)	30.8
水産動物類(いか・たこ・えび・かに外)	62.7
草類(わかめ・てんぐさ・ひじき外)	70.7

資料：港勢調査 (H21.12.31)